行政経営の方針　「ひと」「ちいき」「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針

政策目標　１　将来に責任を持つ行財政運営をします

施策　１　将来を見据えた健全で持続可能な財政運営を行います

○施策の基本方針

人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理に係る財政負担の増大などのリスク要因が存在することから、それらを自律的にコントロールし、健全で持続可能な行財政運営を行うため、「新城市中期財政計画」などに基づく取組みを進めます。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
将来負担比率	成果	目標	－	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下
		実績	51.6%	49.0%	55.0%	46.5%	
財政調整基金及び減債基金残高	活動	目標	－	29億円	29億円	29億円	29億円
		実績	34.1億円	31.3億円	26.5億円	26.8億円	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

地方財政法上、歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合、当該剰余金のうち２分の１を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌々年度までに、積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てるとあるが、災害経費や経常経費の増加により財政調整基金の取崩が顕著となっているため、今後は予算規模縮小や、より健全な財政運営を行い、残高確保に努める。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	1	3	0	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
財政調整基金積立事業	財政課	令和７年度末（令和８年３月31日現在）の財政調整基金の残高は約17億１千万円、減債基金の残高は約９億７千万円。 財政調整基金について、令和６年度決算における実質収支額約13億９千万円のうち５億５千万円の積立を行ったが、財源調整等のため５億円の取り崩しをしたため、積み上げ額は約６千万円となった。	継続	災害対応等緊急時の機動的な財政支出や大規模事業への対応、急激な税収の落ち込みなど、将来リスクへの備えとして、前年度の実質収支の１／２を財政調整基金へ積み立てることを目標とする。
財産管理一般事務経費	資産管理課	未利用財産（土地等）の有効活用として売却又は賃貸借を実施した。また、赤道等の払い下げを実施した。	継続	令和７年度の公募による土地については、１件の売却を行った。赤道等については８件の払い下げを行った。今後も未利用財産の管理方法や有効活用方法を検討し実施していく。

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
徴収管理事業	税務課債権管理室	共通納税の税目拡充の検討を行ったが、国の方策に倣う結果となった。今後も継続し検討する。 滞納者に対し、納税相談を実施し、納付指導を行った。 約束不履行者等滞納者に対して、給与、預貯金、年金、地代収入等の差押えを実施した。	継続	令和７年度件数（令和６年度比） 共通納税件数　5,668件増 ｺﾝﾋﾞﾆ・ｷｬｯｼｭﾚｽ件数　6,029件増 今後も共通納税の税目拡大や督促状・再発行納付書への対応も視野に入れ、納付環境拡充を実施し徴収率の向上を目指す。 差押実績　給与19件1,323,968円　地代収入３件774,700円　年金13件1,387,566円　預貯金23件2,510,704円
ふるさと納税推進事業	政策企画課	ふるさと納税制度を活用し、歳入の拡充や地域振興を図るため、返礼品の充実に努めた。また、新たな返礼品の追加や前年度に寄附された方に対してお礼の手紙を送付してリピーターの確保に努めた。	拡充	令和７年度寄附額は56,394,000円で、前年度寄附額41,965,000円の34%増となった。更なる寄附額の増加を図るため、クラウドファンディングの導入等、新たな取組みについて検討していく。

政策目標　1　将来に責任を持つ行財政運営をします

施策　2　公共施設の適正配置と効率的な管理を進めます

○施策の基本方針

「公共施設の安全安心を確保すること」「市民に必要なサービスを適切かつ持続可能な形で提供すること」を目指すべき姿とし、既存ストックの縮減、長寿命化、有効活用を進めます。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
建築物系施設延床面積の縮減率	成果	目標	－	－	－	－	10.0%
		実績	2.0%	4.10%	4.37%	5.17%	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

作手地区、鳳来連谷地区において、地域住民とあり方について引き続き検討を行い、公民連携も視野に入れながら、廃止となった施設に民間主導による行政サービス提供の可能性を探る。
個別施設計画（第１期）の目標未達成分や改善点を踏まえた個別施設計画（第２期）の策定を行う。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	1	0	0	0	0	1

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
公共施設マネジメント推進事業	資産管理課	個別施設計画（第１期）を実行するため、作手地区及び鳳来連谷地区と意見交換会や協議を実施した。廃止施設の利活用を推進するため、新城市公共施設等の利活用に関する民間提案制度を活用し、民間事業者に貸付を行った。また、個別施設計画（第２期）を策定するため、ワークショップ等で市民意見の聴取を行った。	継続	鳳来連谷地区はさらに具体的な対話や協議を実施していく。また、廃止した施設の利活用を推進するため、新城市公共施設等の利活用に関する民間提案制度を活用し、民間に譲渡を進めていく。さらに、個別施設計画（第１期）の目標未達成分や改善点を踏まえた個別施設計画（第２期）の策定を行う。
こども園再編・整備計画策定事業	こども未来課	市内こども園の整備等にかかる基本的な考え方を示すため令和３年度に策定した「新城市こども園整備指針」に基づき、令和６年７月に、こども園再編・整備計画を策定した。	完了	今後は、「新城市こども園整備指針」について見直しを実施する。

政策目標　1　将来に責任を持つ行財政運営をします

施策　3　市民にわかりやすい行政評価を進めます

○施策の基本方針

事業を体系化し、評価の基準となる成果目標や成果指標の設定と公表を行います。
指標ごとに分析評価を行い、以後の方針を打ち出します。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事務事業評価方法の見直し	活動	目標	－	評価方法の検討	評価方法の試行	検証	事務事業評価の公表
		実績	－	評価方法の検討	進捗管理及び事務事業の公表	進捗管理及び事務事業の公表	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

令和６年度は総合計画審議会において、総合計画の進捗管理方法について審議し、試行的に公表をした。令和７年度も令和６年度に引き続き総合計画の進捗管理を実施することで事務事業の見直しに取り組んでおり、各課における事務事業の改善等につながっている。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	2	0	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
総合計画策定事業	政策企画課	第２次新城市総合計画中期基本計画の進捗を図るため、総合計画審議会を３回開催し、各課が提出した事務事業について審議会から意見をいただき、事業の見直しにつなげた。	継続	令和７年度は、審議会委員から必要な改善点など意見をいただき、庁内へフィードバックをすることで市民の方へ本市が実施している事業内容や成果を分かりやすく伝えることにつなげた。
行政改革推進事業	政策企画課	第３期新城市行政改革推進計画に定める取組について、所管課の実施状況を確認した。また、令和９年度開始予定の第４期新城市行政改革推進計画の作成に向けて、現状分析・他自治体事例調査等を行った。	継続	第３期新城市行政改革推進計画については、令和７年度実施状況を踏まえ、計画最終年度の令和８年度の目標と実施内容を明示することとした。また、第４期新城市行政改革推進計画の策定を行う。

政策目標　1　将来に責任を持つ行財政運営をします

施策　4　産学官連携等による共同事務を促進します

○施策の基本方針

本市が大学や企業等と締結している協定に基づき、市が抱える課題解決などに取り組みます。
また、東三河８市町村が連携することにより効率的な事業展開に取り組みます。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産学官連携による包括連携協定に基づく年間新規事業実施数	活動	目標	－	1件	1件	1件	1件
		実績	－	3件	2件	3件	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

本市における地域課題の解決に向けた取組を実施するため、大学及び民間企業との共通理解の下、地域課題を解決するための事業を産学官で連携し事業推進する。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	2	0	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
広域行政事業	政策企画課	平成26年度に設立された東三河広域連合による広域連携事業や共同処理事務処理を実施し、行政サービスの水準を維持した。 また、新たな広域連携事務として東三河広域連合主催で「上下流交流ツアー」を実施した。	継続	各市が単独で実施していた上下流交流を東三河広域連合が実施することで事務の効率化と東三河全体での上下流域相互の理解促進を図ることができた。 今後も効率化を図るため、令和８年度も引き続き広域連携事業・共同処理事務について検討していく。また、新しく連携する場合は市が単独で実施している事業の縮小・廃止を検討していく。
産学官連携推進事業	政策企画課	名古屋大学との包括連携協定に基づき、大学や民間企業の知見や技術を活用した地域課題の解決に向けた取組を推進した。 令和７年度の主な取組 ①健康リテラシー・健康意識の向上と新技術を体験する体験イベントを共同開催（取組実施：総合政策課） ②労働力確保や遠隔就労への活用可能性がある「メタワーク」実証実験への協力（取組実施：産業政策課） ③在宅医療機器の遠隔モニタリング実証実験への協力（取組実施：産学官連携推進室） ④産学官連携・協力に向けた市内各行政区の持つ地域課題の調査を実施（取組実施：総合政策課）	継続	大学の知見や民間企業のノウハウを取り入れることで、行政単独では硬直しがちな事業計画に多角的な視点及び柔軟性を持たせることができ、地域の発展に向けた取組の推進が期待できる。 令和７年度の取組①は、２回開催し200名近い市民が参加した。 ②においては、体験枠が埋まり多くの市民が参加した。 今後の主な取組としては、市民の生きがいづくりや健康づくりを促進し、誰もが元気に生きがいを持ちながら、暮らすことができるまちを目指した取組を進める。 また、現状を把握するための計測等の取組を産学官が連携実施する。

政策目標　1　将来に責任を持つ行財政運営をします

施策　5　市民自治を根づかせます

○施策の基本方針

市民自治社会の実現に向け、身近な地域課題を地域自ら考え、地域の創意を結集して課題に取り組みます。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
地域計画推進体制づくり（地域数）	成果	目標	－	3	6	8	10
		実績	－	1	1	2	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

各地域自治区からの提案書に基づき、地域計画推進体制の確立に向けた支援を進める。しかし、提案書の提出以降、検討が中断されている地域自治区があることから、継続的な検討を促すことが必要である。また、地域計画推進組織への支援については、現行制度の改正と合わせ、新たな支援方法について検討を深める必要がある。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	1	1	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
地域自治区運営事業	市民自治推進課	住民自治の推進のために、市民の意見を反映し地域の課題解決や地域の活性化を図る地域自治区予算の提案や、地域活動の支援となる地域活動交付金の審査を行う地域協議会への支援と円滑な運営を行った。また、地域活動交付金がより弾力的に活用できるよう、制度の見直しを図った。	継続	円滑な地域協議会運営が図られ、地域自治区予算の建議や地域活動交付金の審査など、もれなく完了した。また、地域活動交付金制度について、自治区予算から地域活動交付金へ予算配分ができるように制度の見直しを図り、地域の実情に応じた運用ができる環境を整えた。今後も住民主体の地域協議会が運営できるよう適宜現行制度の見直しを図っていく。
地域計画推進体制検討事業	市民自治推進課	地域が自ら地域計画を継続的に推進する体制の構築を目指し、全地域自治区で地域計画推進体制について検討を進め令和６年度に全地域自治区からの提案書が出揃った。この地域計画推進のための地域運営組織の必要性が示された地域自治区においては、運営組織の立ち上げに向けた検討が進められ、令和７年度に千郷地域自治区において地域運営組織（千郷地域まちづくり会議）が立ち上がった。	改善	千郷地域自治区において令和７年度に地域計画推進のための地域運営組織が立ち上がり、八名地区の運営組織と千郷地区の２地区となった。ただし、地域運営組織の設立要件などの整理が不十分なため、統一的な基準を定める必要がある。そして、地域計画推進のため必要となる地域運営組織立ち上げに向け、今後も地域の実情に応じた継続的な支援を図っていく。

政策目標　2　挑戦できる組織にします

施策　1　市民ニーズに即応できる組織づくりを行います

〇施策の基本方針

市民ニーズを常にリサーチし、早急に対処できる組織運営を目指します。

また、人口減少や少子高齢化、社会保障不安、大災害リスクなど、本市が今後対応すべき課題に早急に対応できるような組織づくりを実施するとともに、職員自らが考える業務改善に取り組みます。

〇成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
業務改善につながる職員提案件数	成果	目標	－	8件	8件	8件	8件
		実績	4件	8件	9件	5件	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

現行の提案制度は、引き続き定期に制度周知や提案募集をアナウンスするとともに、提案事例の公表後の庁内の普及状況を検証し、より提案の効果が得られる制度としていく。同時に、制度によらずとも業務改善に取り組める雰囲気や仕組みづくりに取り組む。（秘書人事課では、令和８年度から目標管理（人事評価）において、個人目標に業務改善に関する項目を１つ以上設定することが必須となった。このことにより、事務が重複することを避けるため、現在職員提案制度（ＫＡＥＬ運動）の募集は休止している。）

〇関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	1	0	0	0	0	1

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
行政改革推進事業	行政課	年度当初の募集に加え、募集期間内に再度の周知を行い、積極的な提案を呼びかけたが、結果は５件の応募があり、その中から優秀な提案をした職員（グループ）を表彰した。	継続	引き続き職員から積極的な提案がされるよう呼びかけるとともに、提案事例が普及することでより業務改善の効果が高まることから、事後検証と評価方法をあわせて見直すこととしたい。
政策・業務改善チャレンジ事業	秘書人事課	令和５年度は人材育成プロジェクトとして実施し、令和６年度は政策検討プロジェクトへステップアップした。令和７年度は「森林レクリエーションプロジェクト」のみ継続実施した。	完了	テーマの一つ「サーキュラー実施」において、令和６年度にプロジェクトとして検討しトライアル実施した食品ロス対策企画を、令和7年度は環境政策課所管事業として実施した。

政策目標　3　公共私を支える人材となります

施策　1　市民価値を高めることのできる職員を育てます

○施策の基本方針

人材確保・育成においては、資質の優れた職員を確保できるような試験制度を確立するとともに、『市民価値を高めることのできる職員』を育成するための研修制度を充実させます。

また、職員のやる気や能力が活かされる職場環境をつくるとともに、様々な休暇制度を利用しやすい環境を整えることで心身ともに健全に勤務ができる環境をつくります。

コミュニケーション能力の向上、プロ意識・コスト意識・当事者意識の向上、長期的な広い視野で物事を判断する能力の向上、市民が求めるものを行政サービスに反映していく能力の向上を図ります。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
研修受講対象者に対する受講修了者の割合	成果	目標	－	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
		実績	91.7%	95.5%	93.6%	88.6%	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

令和７年度は、主に庁内研修において研修欠席者が発生し、成果指標は目標を下回る結果となった。各課の業務が多忙となる中、研修参加への動機付けや研修を受講しやすい環境となるよう改善し、今後も時代のニーズに応じた職員像を実現するため、積極的な研修受講を促していく。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	2	0	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
職員研修事業	秘書人事課	市職員研修事業については、「新城市人材育成基本方針」で掲げた取り組みに沿って研修計画を立て、時勢のニーズを睨みながら実施。令和６年度に不適正な事務処理に起因し発生した不祥事が散発した反省を踏まえ、「社会的信用を再構築していくための研修」を研修計画における重点項目の筆頭に位置付け、コンプライアンス研修を行った他、カスタマーハラスメント研修など時勢を捉えた研修を実施し、延べ683人が庁内研修を受講した。	継続	庁内研修において研修欠席者が発生している状況を踏まえ、業務多忙の中、研修参加への動機付けや研修を受講しやすい環境の整備に取り組んでいく。
人材確保・育成事業	秘書人事課	急激に進む人口減少社会においても公務に支障を来さないよう人材確保に取り組んだ。	継続	市役所職員として即応できる能力を兼ね備えた人物を選抜するため、人物面に重きを置いた採用試験を継続する。

政策目標　3　公共私を支える人材となります

施策　2　能力に応じた適正評価等を進めます

○施策の基本方針

職員が、成果に応じ適正に評価される人事評価制度を確立し、昇任等に適正に反映させていきます。
職員の能力開発にとって職場環境は重要な要素であることから、人材を育成する職場風土をつくるための管理職の意識改革に努めるとともに、組織目標の明確化や職員提案制度の充実、また、健康管理や勤務体制の弾力化等にも取り組みます。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人事評価結果の勤勉手当等への反映	成果	目標	－	100%	100%	100%	100%
		実績	50.0%	100%	100%	100%	
定員適正化計画の達成度	成果	目標	－	98.0%	98.0%	99.0%	99.0%
		実績	97.4%	99.4%	96.8%	96.2%	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

人事評価結果の勤勉手当等への反映については引き続き取り組むこととし、職員のやる気と組織の活性化につながる評価となるよう制度の改善についても取り組んでいく。
定員適正化計画の達成度については、雇用情勢が年々厳しさを増しており、令和７年度は目標を下回る結果となった。少子高齢化により新規学卒者人口が今後一層激減することを見据え、多種多様な人材確保に取り組む。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	2	0	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
人事管理一般事務経費	秘書人事課	定期健康診断の他、ストレスチェックなど、職員の健康管理を実施した。	継続	今後も職員の健康管理を継続し、職場環境の向上に取り組む。
人事評価反映事業	秘書人事課	職員のやる気と組織の活性化につながるよう、人事評価制度の適切な運用を行った。	継続	人材育成基本方針の改定と連動し、人事評価制度の見直しを実施していく。

政策目標　4　情報技術でひと・ちいき・まちをつなげます

施策　1　わかりやすい情報発信と市民意見・ニーズの把握に努めます

○施策の基本方針

市民と市長が直接コミュニケーションを図る機会を創出します。また、日々の業務や地域活動の中から市民ニーズをとらえる能力を育てます。また職員は、チームしんしろの一員として職員間の情報共有に努め、情報発信方法を検討します。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
市民満足度調査の有効回収率	成果	目標	－	－	－	－	40.0%
		実績	33.9%	－	－	28.6%	
市民編集委員による広報紙の特集記事（令和７年度で廃止）	活動	目標	－	4回	4回	4回	4回
		実績	2回	2回	2回	3回	
ふれあいトーク開催回数	活動	目標	－	10回	11回	12回	14回
		実績	－	9回	15回	8回	
新城市公式ＳＮＳのフォロワー数	成果	目標	－	11,600	13,700	15,800	17,900
		実績	－	12,183	13,988	16,889	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

市民満足度調査について、前回は郵送のみでの実施であったが、令和７年度は郵送と並行してのLogoフォームを活用したWEBによる回収を試みたものの有効回収率は前回を下回った。しかし、WEBでの回答割合が全体の約35％を占めており、Webでの試みには成果があったと考える。
情報伝達についてはデジタルとアナログを効果的に活用し、情報伝達強化を図っていく。行政情報を伝える身近な媒体としての広報紙や市政番組（ティーズ）、ユーザー側の時間や場所にとらわれることのないＳＮＳによる情報提供など各種媒体の特徴をおさえ、効果的で有益な市政情報の提供を行っていく。ふれあいトークは開催方法等改善を重ねながら市民の声を聞く場として定着を図っていく。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	3	0	0	0	0	1

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
広報広聴活動事業	秘書人事課	市民編集委員による特集記事を３回掲載した。	完了	市民編集委員による特集記事について、市民にとって関心があると思われる内容を取材し記事にした。
たくさんのことば掲示板	秘書人事課	令和６年４月から外国人に向けた情報提供の充実のため、広報紙ほのかに毎月「たくさんのことばの掲示板」ページを設け、多言語（５カ国）による情報提供を開始した。	継続	国籍によって受けられるサービスの差が無いよう、引き続き、市公式ＨＰ（多言語対応）はじめ広報紙においても外国人への市政情報等の周知を図った。引き続きHPや広報紙で情報提供を行う。

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
総合計画策定事業	政策企画課	令和９年度から令和12年度を計画期間とする総合計画後期基本計画の策定に向け、市民4,000人を対象とした市民満足度調査を令和７年８月に実施した。	継続	有効回収率は28.6%で前回の33.9%を下回ったが、社会情勢の変化に対応できるような施策につなげるため、これからの市政運営に関するアンケート項目の見直しを行い、結果を庁内に展開したことで後期基本計画の策定への反映や担当部署での事業実施の参考となった。
シティプロモーション事業	政策企画課	インスタグラムを活用して本市の魅力発信を行った。	継続	今後も、庁内外からの情報収集に努め、幅広い情報発信に努める。

政策目標　4　情報技術でひと・ちいき・まちをつなげます

施策　2　デジタルトランスフォーメーションを推進し、行政運営の効率化と市民サービスの向上に取り組みます

○施策の基本方針

誰ひとり取り残さないデジタル化の実現に向けて、市民サービスをはじめとした様々な分野での行政のあり方を見直します。

また、令和４年10月策定の新城市デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画に掲げる将来ビジョン「デジタルの活用により市民生活に変革をもたらし持続可能な地域社会を実現」に向けて取り組んでいきます。

○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績（令和３年度）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
オンライン化検討対象となる行政手続のオンライン化率	成果	目標	－	－	－	－	40.0%
		実績	－	63.0%	66.0%	68.2%	
職員のテレワーク利用環境整備による総務部門、企画部門職員のテレワーク率	活動	目標	－	－	－	－	30.0%
		実績	－	0.0%	6.0%	0.9%	

令和８年度（最終年度）の目標達成に向けての改善点や取組みについて

オンライン化の取組については目標達成しているが、今後もぴったりサービスやLoGoフォームなどを活用してオンライン受付手続きを拡充し、市民サービス向上を図る。

○関連事業

令和８年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	1	1	0	0	0	0	0

事務事業	所管課	令和７年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
人事管理一般事務経費	秘書人事課	テレワークを利用した在宅勤務を導入した。	継続	在宅勤務の普及・定着に向け制度を継続的に実施していく。
自治体ＤＸ推進事業	情報政策課	市民の利便性向上と業務効率化を図るため、窓口改革においては、おくやみ手続きを中心に予約制の導入、記載回数や手続き時間の削減、手続きの見える化などを行った。 国が示す地方自治体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のほか、行政区長が行う各種手続についてもオンライン化を拡充した。 生成AIの本格導入を行ったほか、RPAなどの業務効率化ツールの活用業務を増やすことで事務効率の向上を図った。	拡充	窓口改革においては、手続きにかかる時間を転入では38%削減、おくやみでは36%削減した。 手続のオンライン化については、優先的に推進すべき手続き以外にもオンライン化を進める。 RPAについては、47業務に導入されており、年間659時間の事務作業時間を削減している。 今後も、市民の利便性向上と職員の事務負荷軽減が両立するようデジタル技術の活用を進めていく。